

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	15,253,451			15,148,700	実質収支比率			0.7	0.6
市町村名	小松島市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,090,833	15,053,960	経常収支比率	92.6	92.4				
						首都	×	歳入歳出差引	162,618	94,740	(※1)	(100.1)	(100.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,672	45,037	標準財政規模	8,970,449	9,028,619				
						中部	×	実質収支	60,946	49,703	財政力指数	0.52	0.52				
人口	22年国調(人)	40,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	11,243	15,897	公債費負担比率	18.2	18.8					
	17年国調(人)	42,115			山振	×	積立金	171,629	621,035	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	40,104	第1次	22年国調	1,438	17年国調	1,699	指数表選定	○	実質単年度収支	187,369	636,932	実質公債費比率	13.6	15.0		
	うち日本人(人)	39,913		8.2	8.7												
	26.01.01(人)	40,520	第2次	うち日本人(人)	40,319	4,151	4,963			基準財政収入額	3,785,473	3,728,763	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.0		23.6	25.5					基準財政需要額	7,199,786	7,214,965					
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	11,981	12,450					標準税収入額等	4,866,513	4,811,749					
	面積(km ²)	45.37		68.2	63.9					経常経費充当一般財源等	8,506,081	8,509,049					
人口密度(人/km ²)	895								歳入一般財源等	10,123,865	10,239,116						
世帯数(世帯)	15,201																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,969,405	16,112,737	うち公的資金	9,851,123	9,277,590			
	市区町村長	1	7,920		一般職員	341	1,051,303	3,083	債務負担行為額(支出予定額)	2,339,772	2,472,452						
	副市区町村長	1	7,030		うち消防職員	37	103,859	2,807	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	34	114,444	3,366	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	4,720		教育公務員	18	45,108	2,506	積立金現在高	1,902,364	1,730,735						
	議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,109,502	1,108,394						
	議会議員	15	3,910		合計	359	1,096,411	3,054	減債基金	222,194	269,797						
						ラスパイレス指数	98.8			その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	小松島市公共下水道事業特別会計	(11)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(17)	小松島市土地開発公社						○
(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計	(9)	自動車運送事業会計			(12)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合(那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)								
(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(7)	小松島市介護保険特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(16)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,364,347	28.6	4,364,347	51.4	普通税	4,364,347	100.0	79,081	議会費	198,667	1.3	-	198,667		
地方譲与税	111,188	0.7	111,188	1.3	法定普通税	4,364,347	100.0	79,081	総務費	1,580,323	10.5	209,743	1,255,165		
利子割交付金	10,953	0.1	10,953	0.1	市町村民税	1,943,551	44.5	60,741	民生費	6,533,260	43.3	206,479	3,134,918		
配当割交付金	57,145	0.4	57,145	0.7	個人均等割	64,233	1.5	-	衛生費	1,464,948	9.7	209,001	1,070,658		
株式等譲渡所得割交付金	36,117	0.2	36,117	0.4	所得割	1,506,393	34.5	-	労働費	18,834	0.1	5,416	139,517		
地方消費税交付金	425,879	2.8	425,879	5.0	法人均等割	104,138	2.4	17,208	農林水産業費	198,027	1.3	27,166	39,668		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,008,715	46.0	43,533	商工費	55,196	0.4	-	575,939		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,000,555	45.8	-	土木費	989,960	6.6	349,841	344,396		
自動車取得税交付金	8,422	0.1	8,422	0.1	軽自動車税	115,387	2.6	18,340	消防費	520,238	3.4	160,499	1,137,299		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	296,694	6.8	-	教育費	1,409,173	9.3	403,491	108		
地方特例交付金	12,773	0.1	12,773	0.2	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	1,608	0.0	-	1,841,886		
地方交付税	4,172,072	27.4	3,414,313	40.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,911,451	12.7	-	209,148		
普通交付税	3,414,313	22.4	3,414,313	40.2	法定外普通税	-	-	-	諸支費	209,148	1.4	-	-		
特別交付税	757,759	5.0	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	15,090,833	100.0	1,571,636	9,961,247		
(一般財源計)	9,198,896	60.3	8,441,137	99.4	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	7,181	0.0	7,181	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	264,839	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	8,292,588	55.0	5,680,965	5,439,581	59.2	
使用料	249,553	1.6	12,400	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,045,266	20.2	2,927,768	2,686,384	29.2	
手数料	39,000	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,935,411	12.8	1,840,693	-	-	
国庫支出金	2,543,791	16.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,335,871	22.1	911,311	911,311	9.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,668	0.2	31,668	0.4	合計	4,364,347	100.0	79,081	公債費	1,911,451	12.7	1,841,886	1,841,886	20.1	
都道府県支出金	1,008,327	6.6	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		元利償還金	1,907,646	12.6	1,838,081	1,838,081	20.0	
財産収入	5,334	0.0	1,655	0.0	合計	98.3	95.0	97.9	94.2	うち元金	1,717,232	11.4	1,648,696	1,648,696	17.9
寄附金	14,587	0.1	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	98.7	97.9	190,414	1.3	189,385	189,385	2.1	
繰入金	53,444	0.4	-	-	(%)	年	純固定資産税	97.7	92.2	3,805	0.0	3,805	3,805	0.0	
繰越金	94,740	0.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内	一時借入金利子	3,805	0.0	3,805	0.0	
諸収入	168,191	1.1	2,216	0.0	合計	1,852,199	実質収支	53,757	訳	その他の経費	5,225,001	34.6	3,884,564	3,066,500	33.4
地方債	1,573,900	10.3	-	-	下水道	216,193	再差引収支	8,914	うち	物件費	1,882,666	12.5	1,385,989	1,111,005	12.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	209,148	加入世帯数(世帯)	5,696	元	維持補修費	44,804	0.3	33,396	33,396	0.4
うち臨時財政対策債	689,600	4.5	-	-	上水道	1,364	被保険者数(人)	9,510	内	補助費等	1,462,660	9.7	889,336	577,460	6.3
歳入合計	15,253,451	100.0	8,496,257	100.0	工業用水道	-	被保険者	88	訳	うち一部事務組合負担金	362,185	2.4	291,885	241,315	2.6
					国民健康保険	281,846	1人当り	143	積立金	1,641,687	10.9	1,405,843	1,344,639	14.6	
					その他	1,143,648	保険給付費	348	投資・出資金・貸付金	175,184	1.2	170,000	-	-	
									前年度繰上充用金	18,000	0.1	-	-	-	
									投資的経費計	1,573,244	10.4	395,718	-	-	
									うち人件費	32,824	0.2	21,524	-	-	
									普通建設事業費	1,571,636	10.4	395,610	-	-	
									うち補助	548,537	3.6	43,739	-	-	
									うち単独	1,003,858	6.7	349,030	-	-	
									災害復旧事業費	1,608	0.0	108	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	15,090,833	100.0	9,961,247	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 徳島県小松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,774	15,369	404	302	53	15,942	
2 小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	255	▲ 241	▲ 241	-	28	
3 小松島市土地取得事業特別会計	15	15	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	15,253	15,091	163	61	-	15,970	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 小松島市競輪事業特別会計	9,272	9,262	10	10	-	-	-	-	
2 小松島市後期高齢者医療特別会計	506	497	9	9	155	-	-	-	
3 小松島市国民健康保険特別会計	4,947	4,893	54	54	282	-	-	-	
4 小松島市介護保険特別会計	3,623	3,602	21	21	531	-	-	-	
5 水道事業会計	653	752	▲ 99	721	1	3,396	-	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	294	409	▲ 115	3	209	-	-	-	法適用企業
7 小松島市公共下水道事業特別会計	495	494	1	-	216	4,941	4,941	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				818		8,337	4,941		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	541	510	31	31	14	94	61	
2 徳島川北岸地域連水防除組合(徳島川北岸地域連水防除組合)	54	49	5	5	33	6	2	
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	911	894	17	17	6	-	-	
4 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	123,408	117,136	6,272	6,272	-	-	-	
5 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	6,314	6,304	10	10	908	-	-	
6 徳島県市町村総合事務組合(徳島県納税管理機構特別会計)	102	55	47	47	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,382		100	63	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小松島市土地開発公社	0	18	11	-	-	15	-	7	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						11	-	-	15

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

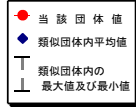
公債費負担の状況

将来負担の状況

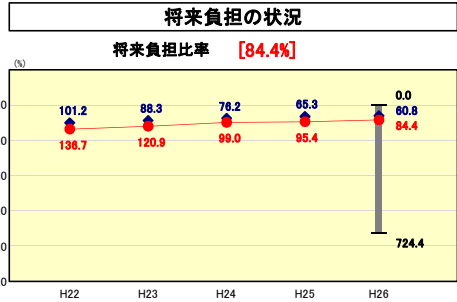
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	2,036,619	1,998,266	1,903,093	24.0	将来負担額	16,582,535	16,112,737	15,969,405	201.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
準元利償還金	83,789	108,355	115,741	1.5	公営企業債等繰入見込額	4,351,801	4,908,046	4,940,905	62.4
元利償還金	166,440	134,606	54,926	0.7	組合等負担等見込額	245,986	114,517	62,859	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	2,623,231	2,591,135	2,306,382	29.1
一時借入金の利子	279	-	-	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	3,104	4,665	7,448	0.1
合計 (A)	2,287,127	2,241,227	2,073,816		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	23,806,657	23,731,100	23,286,999	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,104	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,913	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	15,253,451	千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	15,090,833	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	60,946	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	8,970,449	千円			
地方債現在高	15,969,406	千円			



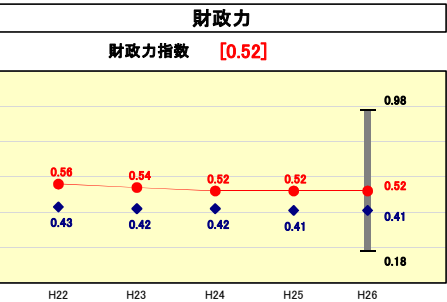
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 116/172 全国平均 45.8 徳島県平均 8.5

将来負担比率の分析

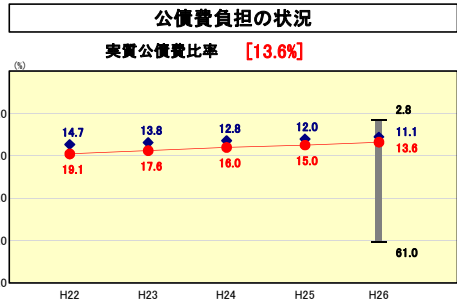
地方債現在高等の影響により類似団体の平均を上回っているが、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額の減少により、昨年度より数値が改善している。引き続き地方債の発行額の抑制、小松島市行政改革プラン2015の推進により、将来負担比率の抑制を図っていく。



類似団体内順位 29/172 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析

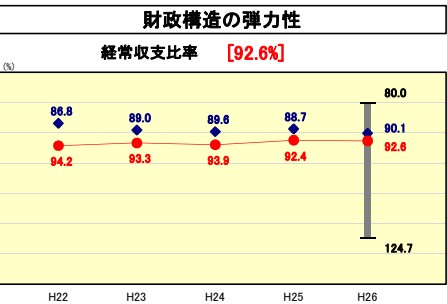
類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が求められる。市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。



類似団体内順位 132/172 全国平均 8.0 徳島県平均 8.0

実質公債費比率の分析

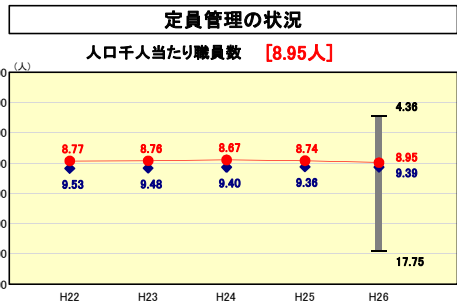
過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金が、昨年度より数値は若干改善したものの、依然として高い水準にあり、類似団体の平均を上回っている。急速に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。



類似団体内順位 115/172 全国平均 91.3 徳島県平均 87.1

経常収支比率の分析

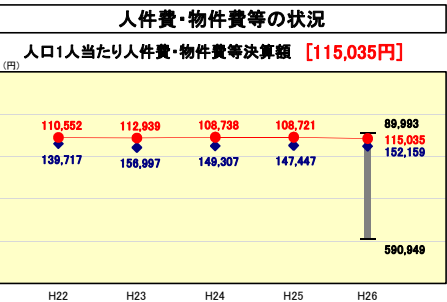
職員の臨時特例給与カットの廃止や退職手当の増加による歳出経常一般財源の増加もあり経常収支比率が92.6%(前年度比0.2%)と増加し、依然として類似団体平均より高い水準であることから、財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、新規地方債の抑制や扶助費における審査等事務の適正な運営に努め、義務的経費の縮減を図る。



類似団体内順位 74/172 全国平均 8.96 徳島県平均 9.38

人口千人当たり職員数の分析

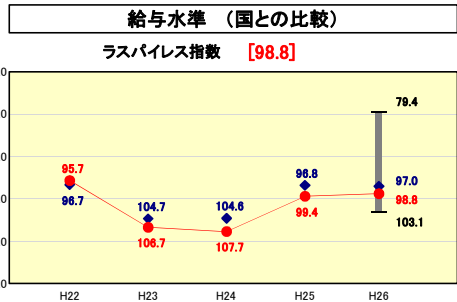
類似団体の平均的水準であるが、小松島市行政改革プラン2015に基づく出先機関の見直しや効率的な運営及び組織機構の確立、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、適正な定員管理を行う。



類似団体内順位 22/172 全国平均 119,984 徳島県平均 138,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いため、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。小松島市行政改革プラン2015に基づき、業務の民営化、施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。



類似団体内順位 133/172 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析

類似団体と比較するとやや高い水準ではあるが、今後とも人事院勧告に準拠し、適正な給与水準を保持しようとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

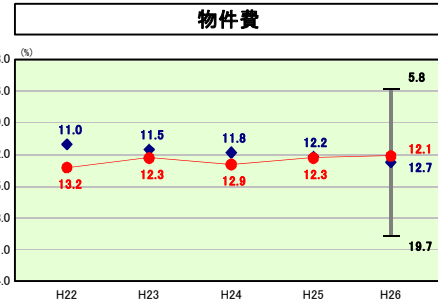
徳島県小松島市

経常収支比率の分析

人口	40,104	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,913	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	15,253,451	千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	15,090,833	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	60,946	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	8,970,449	千円			
地方債現在高	15,969,405	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

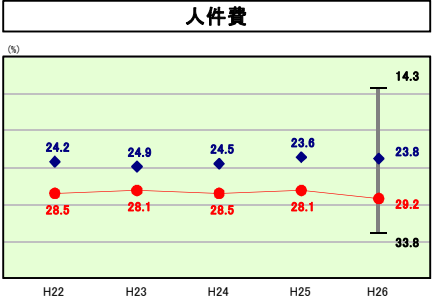
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 68/172 全国平均 14.3 徳島県平均 11.3

物件費の分析欄

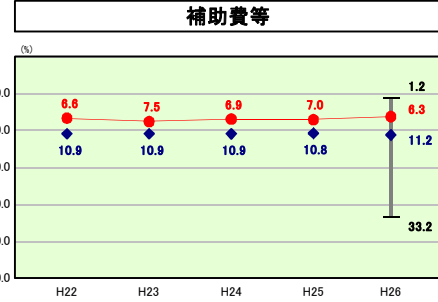
物件費に係る経常収支比率は12.1%(前年度比▲0.2%)で類似団体平均と比べてもほぼ同水準にある。今後も契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 154/172 全国平均 23.8 徳島県平均 26.3

人件費の分析欄

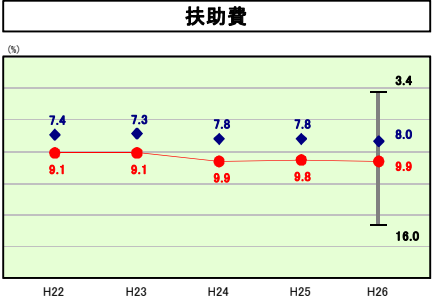
臨時特別給与カットの廃止等の影響により、人件費に係る経常収支比率は、29.2%(前年度比1.1%)と増加している。類似団体と比べて直営施設が多いことなどを要因として、依然として類似団体平均より高い水準である。小松島市行政改革プラン2015に基づき、定員管理の適正化等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 35/172 全国平均 10.1 徳島県平均 8.2

補助費等の分析欄

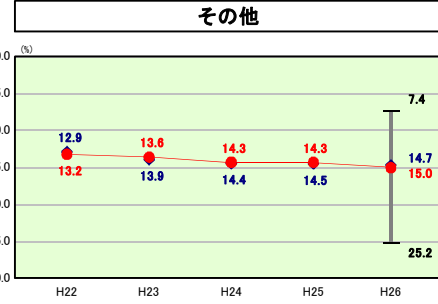
市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体より低い水準で推移している。今後は団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行い、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 137/172 全国平均 11.7 徳島県平均 8.4

扶助費の分析欄

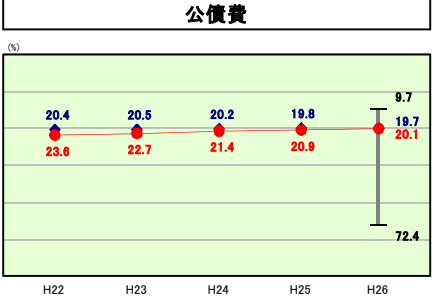
扶助費に係る経常収支比率は、9.9%(前年度比0.1%)とほぼ横ばいで推移している。全体として類似団体平均よりやや高い水準であり、これは障害者自立支援費や生活保護費などが高いことが原因である。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。



類似団体内順位 90/172 全国平均 13.2 徳島県平均 14.6

その他の分析欄

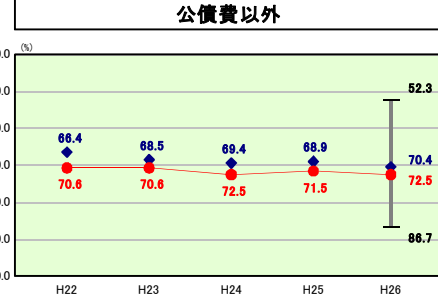
類似団体平均とほぼ同水準である。特別会計への繰出金が影響しており、今後とも各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。



類似団体内順位 104/172 全国平均 18.2 徳島県平均 18.3

公債費の分析欄

集中改革プラン(第二幕)の推進期間である平成22年度から26年度の間に、地方債の新規発行額抑制に取り組んできたが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還、退職手当債の償還費がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 99/172 全国平均 73.1 徳島県平均 68.8

公債費以外の分析欄

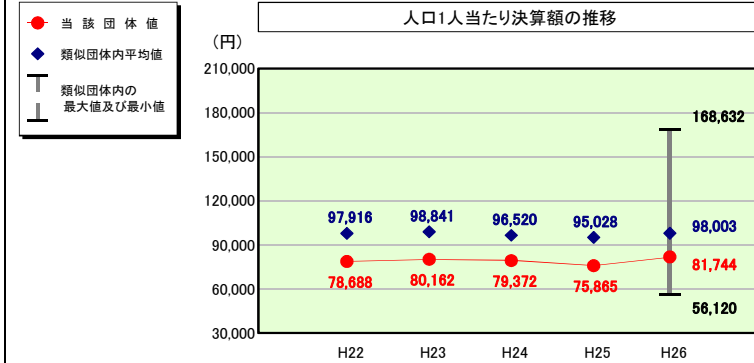
類似団体平均よりやや高いのは人件費・物件費が主要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

徳島県小松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



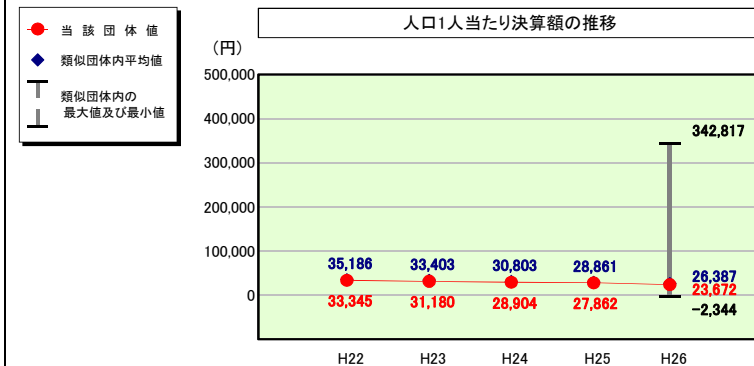
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,045,266	75,934	84,248	▲ 9.9
賃金(物件費)	371,401	9,261	7,169	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	31,603	788	9,152	▲ 91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,373	1,555	893	▲ 74.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,012	3,167	3,652	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,824	818	2,134	▲ 61.7
▲退職金	▲ 392,213	▲ 9,780	▲ 9,248	▲ 5.8
合計	3,278,266	81,744	98,003	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.95	9.39	▲ 0.44
ラスパイレース指数	98.8	97.0	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

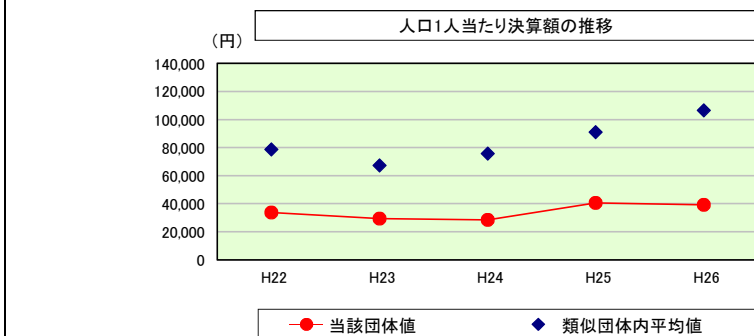


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,903,093	47,454	64,926	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	115,741	2,886	18,007	▲ 84.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,926	1,370	3,275	▲ 58.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	56	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 69,565	▲ 1,735	▲ 4,280	▲ 59.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,054,891	▲ 26,304	▲ 56,807	▲ 53.7
合計	949,360	23,672	26,387	▲ 10.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

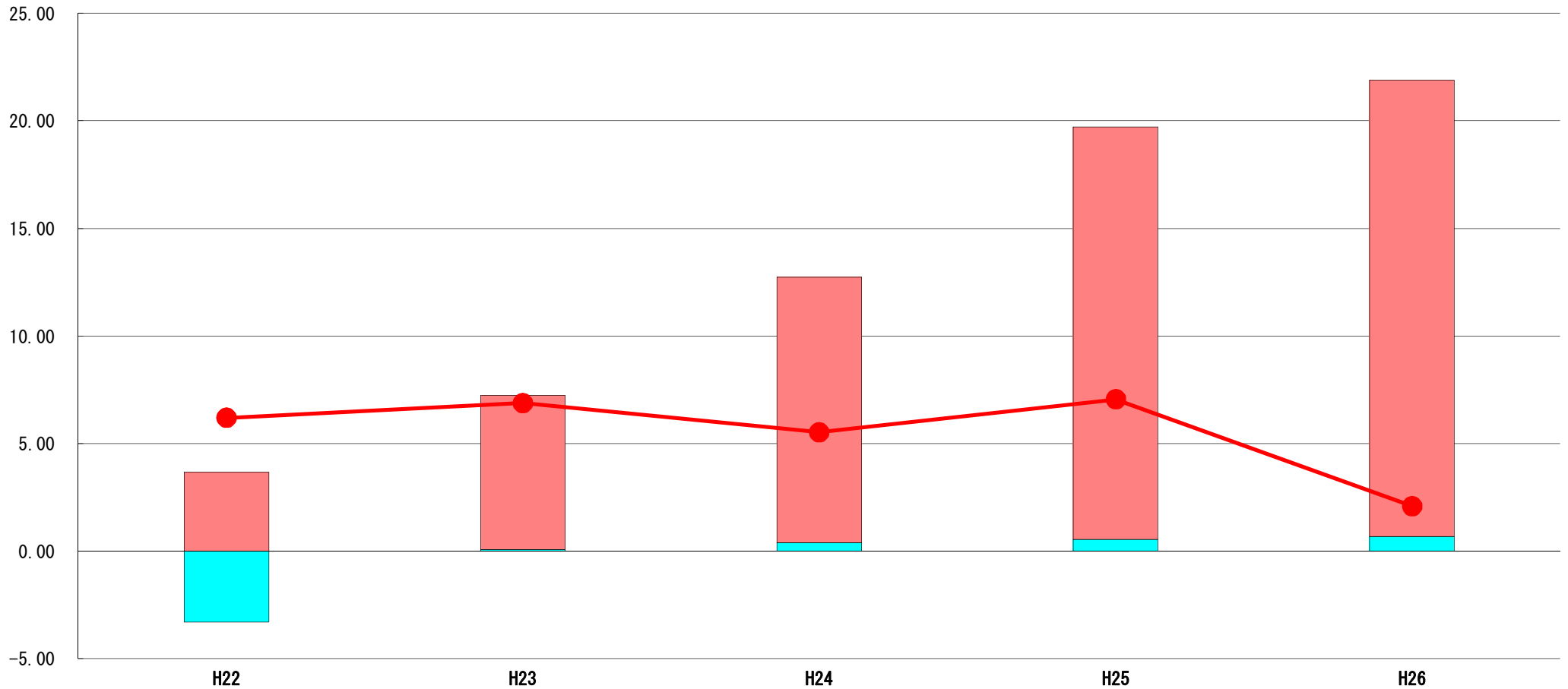
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,387,523	33,626	113.1	78,670	3.1	110.0
うち単独分	628,535	15,232	41.5	38,094	▲ 7.3	48.8
H23	1,204,164	29,390	▲ 12.6	67,201	▲ 14.6	2.0
うち単独分	668,872	16,325	7.2	35,210	▲ 7.6	14.8
H24	1,163,441	28,505	▲ 3.0	75,709	12.7	▲ 15.7
うち単独分	375,233	9,194	▲ 43.7	35,212	0.0	▲ 43.7
H25	1,644,146	40,576	42.3	90,961	20.1	22.2
うち単独分	570,098	14,070	53.0	37,720	7.1	45.9
H26	1,571,636	39,189	▲ 3.4	106,614	17.2	▲ 20.6
うち単独分	1,003,858	25,031	77.9	45,545	20.7	57.2
過去5年間平均	1,394,182	34,257	27.3	83,831	7.7	19.6
うち単独分	649,319	15,970	27.2	38,356	2.6	24.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		3.66	7.16	12.36	19.17	21.21
 実質収支額		▲ 3.30	0.08	0.38	0.55	0.68
 実質単年度収支		6.19	6.88	5.52	7.05	2.09

分析欄

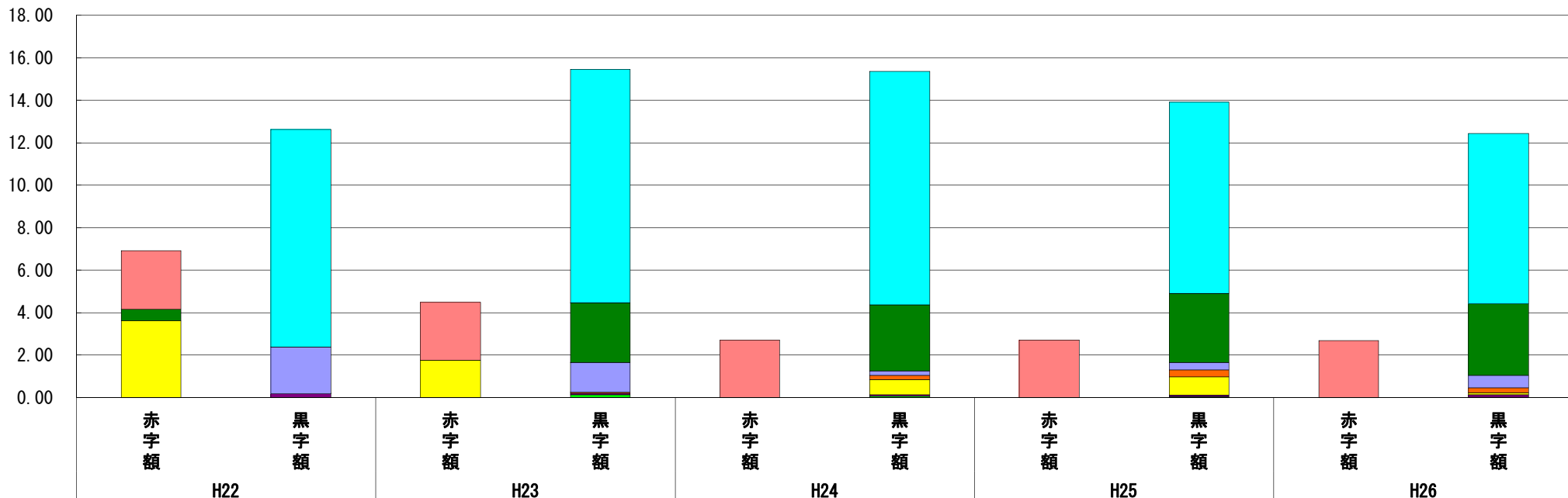
平成26年度も前年度に続き実質収支は黒字であった。しかしながら、今後の財政見直しにおいて、「日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業」等の大型建設事業が控えていることから、後年度における公債費負担増も懸念されるため、行財政改革への手綱を緩めず、小松島市行政改革プラン2015を着実に実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.76	▲ 2.73	▲ 2.72	▲ 2.70	▲ 2.69
水道事業会計		10.24	10.99	11.01	9.01	8.03
一般会計		▲ 0.53	2.81	3.09	3.25	3.37
小松島市国民健康保険特別会計		2.20	1.39	0.22	0.35	0.59
小松島市介護保険特別会計		0.01	0.05	0.22	0.31	0.23
小松島市競輪事業特別会計		▲ 3.63	▲ 1.76	0.69	0.87	0.10
小松島市後期高齢者医療特別会計		0.18	0.07	0.08	0.08	0.10
自動車運送事業会計		▲ 0.00	0.14	0.06	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

現在、連結実質決算における赤字比率は発生していない。しかしながら、住宅新築資金等貸付事業特別会計において赤字額を抱えており、今後とも償還強化等に取り組み、累積赤字の解消を図っていく。

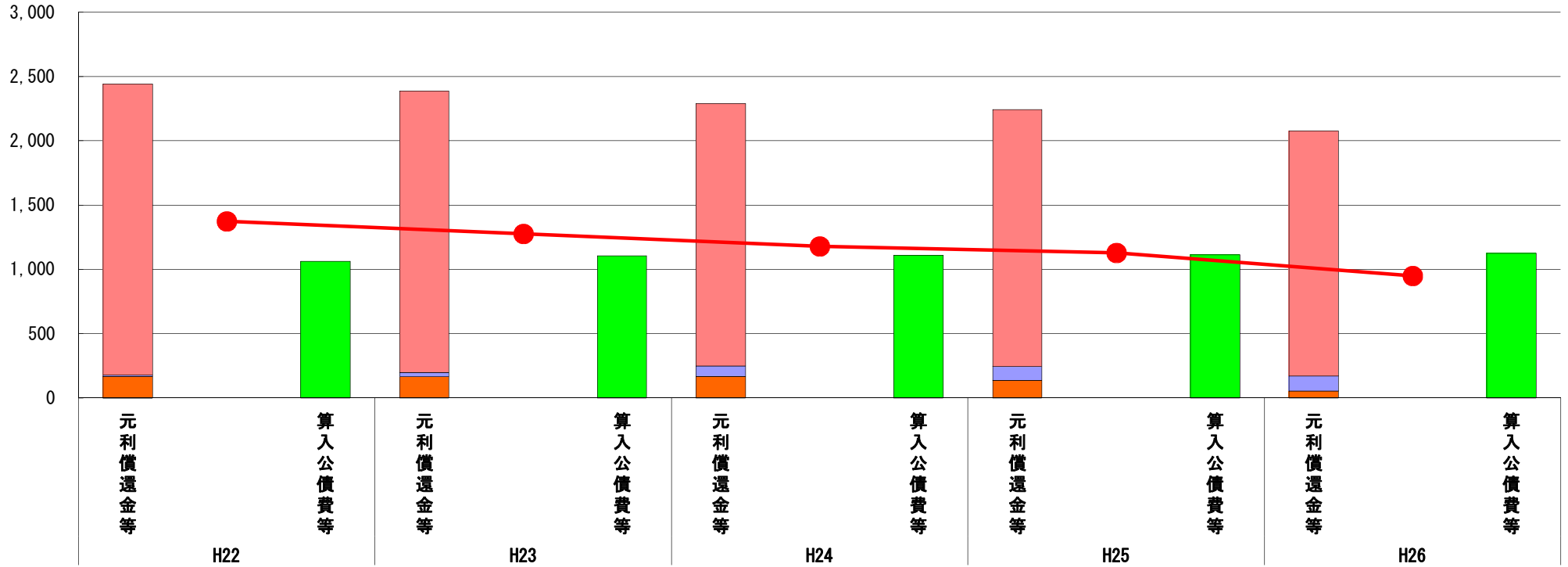
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,261	2,187	2,037	1,998	1,903
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11	29	84	108	116
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	166	166	135	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	2	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,064	1,106	1,108	1,113	1,124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,375	1,278	1,179	1,128	950

分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債等の元利償還金の返済額が大きく、依然として実質公債費比率は高水準となっている。
 今後の財政見直しについては「新中学校建設事業」等の大型の普通建設事業の施行に伴い、既発債の償還費についても増加が見込まれるため、普通建設事業の施行については、より一層の計画内容や規模等について精査を行い、元利償還金の低減を目指す。

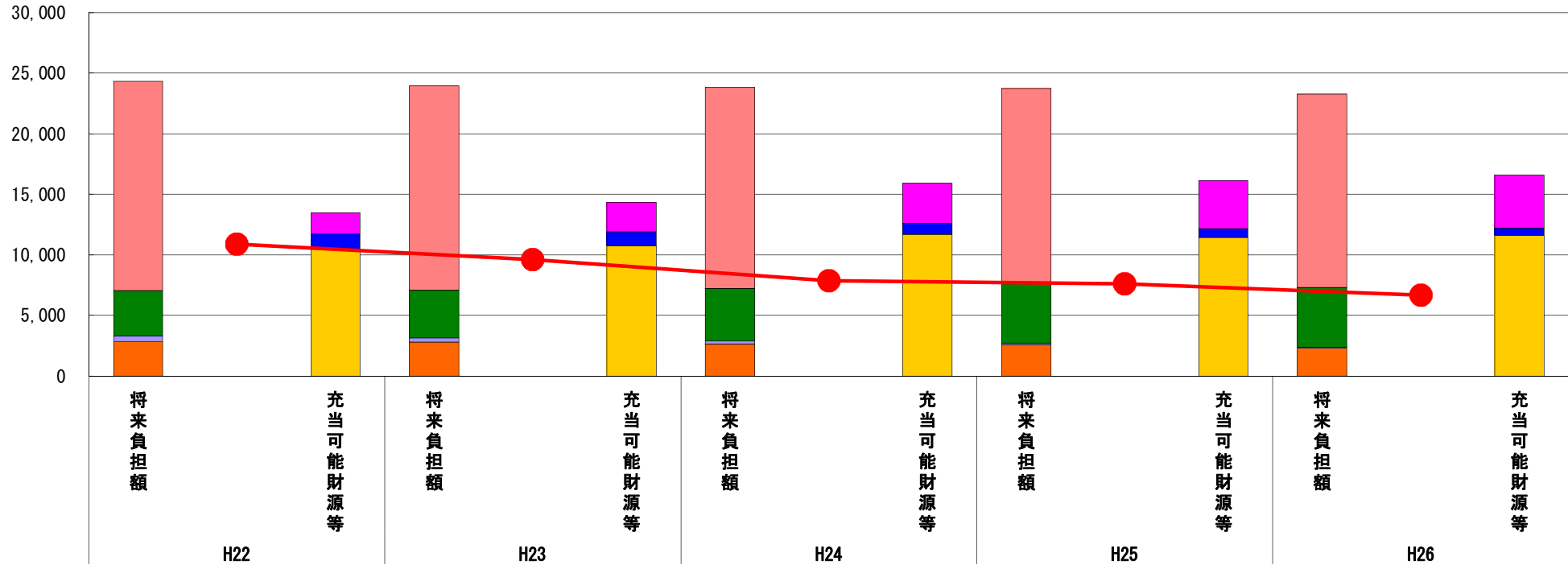
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,301	16,832	16,583	16,113	15,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,710	3,955	4,352	4,908	4,941
	組合等負担等見込額		504	347	246	115	63
	退職手当負担見込額		2,831	2,802	2,623	2,591	2,306
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	3	3	5	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,720	2,411	3,313	3,933	4,409
	充当可能特定歳入		1,296	1,146	902	711	586
	基準財政需要額算入見込額		10,463	10,771	11,709	11,460	11,611
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,869	9,611	7,883	7,627	6,682

分析欄

集中改革プランの取り組みにより、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額も着実に減少している。しかしながら今後の財政見通しにおいて、大型建設事業の施行に伴う一般会計等に係る地方債の現在高の増加が見込まれることから、定員管理の抑制など小松島市行政改革プラン2015の目標を着実に実施し、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。